

監 第 4 1 号  
平成26年8月21日

四街道市長 佐 渡 斉 様

四街道市監査委員 勝 山 信  
同 井戸川 員 三  
同 阿 部 治 夫

平成25年度四街道市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成26年6月4日付け総第65号をもって審査に付された平成25年度四街道市水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

平成25年度

# 四街道市水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

# 目 次

## 平成25年度四街道市水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	.....	1
第2	審 査 の 期 日	.....	1
第3	審 査 の 方 法	.....	1
第4	審 査 の 結 果	.....	1
第5	審 査 意 見	.....	2

## 水道事業会計

1.	業 務 実 績	.....	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	.....	3
3.	経 営 成 績	.....	5
4.	財 政 状 態	.....	8
5.	経 営 分 析	.....	9

# 平成25年度四街道市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成25年度四街道市水道事業会計決算

## 第2 審査の期日

平成26年7月7日

## 第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

## 第5 審査意見

平成25年度の業務実績（P3参照）は、当年度末給水人口が90,565人で前年度末（90,289人）と比較すると276人、5年前の平成20年度末（87,967人）と比較すると2,598人増加している。また、給水戸数は35,295戸で、前年度より495戸（1.42%）の増加となっている。

年間有収水量は、平成16年度より8,900千 $\text{m}^3$ 前後で推移している。当年度の年間有収水量は、8,854,206 $\text{m}^3$ で前年度（8,892,685 $\text{m}^3$ ）と比較すると38,479 $\text{m}^3$ 減少しており、有収率も前年度と比較して0.12%減少、給水人口1人当たりの使用量は減少傾向にある。

経営成績（P5～7参照）については、収益的収支では収益総額が1,495,843,231円（前年度比0.34%増）、費用総額は1,375,633,733円（前年度比0.99%増）で、差引き120,209,498円の純利益となっている。前年度と比較すると8,440,953円（6.57%）減少しており、減少の主な要因は、営業費用が増加したことによるものである。

財政状態（P8参照）については、資産総額は、18,901,189,984円（前年度比0.86%増）で、主な増加は構築物129,162,423円である。負債総額は、219,216,110円（前年度比8.20%減）で、主な減少は未払金19,592,699円である。資本総額は、18,681,973,874円（前年度比0.98%増）で、主な増加は利益剰余金104,379,729円である。

当市の水需要の約90%は一般家庭で消費されており、給水人口は今後も増加が見込まれるものの、節水型家庭用品の普及や大口利用者の井戸水への転換等により、水需要の伸びが期待できない厳しい経営環境にある。

今後も引き続き、四街道市地域水道ビジョンの理念に基づいて、経営の効率化と安定した経営基盤づくりを図るとともに、水道施設の更新事業も計画的に実施し、地方公営企業の本来の目的である公共の福祉の増進として、安価で安全かつ良質な水の安定供給と給水サービスの向上に努められたい。

# 水道事業会計

## 1. 業務実績

区 分	平成24年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	88,621	88,921	300	100.34%
給水区域内人口 (人)	90,707	90,975	268	100.30%
給水人口 (人)	90,289	90,565	276	100.31%
給水戸数 (戸)	34,800	35,295	495	101.42%
普及率 (%)	99.54	99.55	0.01	100.01%
年間配水量 (m <sup>3</sup> )	9,448,950	9,420,220	△ 28,730	99.70%
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,892,685	8,854,206	△ 38,479	99.57%
最大稼働率 (%)	74.73	77.54	2.81	103.76%
負荷率 (%)	88.54	85.07	△ 3.47	96.08%
有収率 (%)	94.11	93.99	△ 0.12	99.87%
職員数 (人)	19	18	△ 1	94.74%

## 2. 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出について

#### 収益的収入 (消費税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	円 1,427,305,000	円 1,391,365,274	円 △ 35,939,726	% 97.48
営 業 外 収 益	152,741,000	178,171,803	25,430,803	116.65
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00
計	1,580,056,000	1,569,537,077	△ 10,518,923	99.33

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営業費用	1,491,378,000	1,402,887,149	0	88,490,851	94.07
営業外費用	11,809,000	11,550,186	0	258,814	97.81
特別損失	200,000	0	0	200,000	0.00
予備費	12,340,000	0	0	12,340,000	0.00
計	1,515,727,000	1,414,437,335	0	101,289,665	93.32

収益的収入の決算は1,569,537,077円で、予算額に対し10,518,923円の収入減で、収入率99.33%となっている。

収益的支出の決算では、101,289,665円の不用額を生じ、執行率93.32%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資 本 的 収 入 （消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
	円	円	円	%
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.00
負 担 金	313,864,000	61,505,888	△ 252,358,112	19.60
計	313,964,000	61,505,888	△ 252,458,112	19.59

資 本 的 支 出 （消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,262,675,000	771,895,692	295,404,400	195,374,908	61.13
企業債償還金	15,830,000	15,829,769	0	231	100.00
計	1,278,505,000	787,725,461	295,404,400	195,375,139	61.61

資本的収入の決算は61,505,888円で、予算額に対し252,458,112円の収入減で、収入率19.59%となっている。

資本的支出の決算では、195,375,139円の不用額を生じ、執行率61.61%となっている。

資本的収支においては、資本的収入61,505,888円に対し、資本的支出は787,725,461円で、726,219,573円の収支不足となっている。収支不足分は、減債積立金15,829,769円の取り崩しを行い、過年度分損益勘定留保資金675,836,056円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,553,748円で補てんされている。

### 3. 経営成績

#### (1) 収益について（消費税抜き）

区 分	平成24年度	平成25年度	比較増減額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,335,845,543	1,325,755,796	△ 10,089,747	99.24
給水収益	1,273,162,515	1,266,654,185	△ 6,508,330	99.49
受託工事収益	8,639,950	2,608,125	△ 6,031,825	30.19
その他の営業収益	54,043,078	56,493,486	2,450,408	104.53
営業外収益	154,988,510	170,087,435	15,098,925	109.74
受取利息及び配当金	14,630	15,120	490	103.35
給水申込負担金	150,150,000	161,250,000	11,100,000	107.39
雑収益	4,823,880	8,822,315	3,998,435	182.89
特別利益	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	-
計	1,490,834,053	1,495,843,231	5,009,178	100.34

当年度の総収益は、前年度に比較して5,009,178円、0.34%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して10,089,747円、0.76%の減少となっている。主なものは受託工事収益の減少である。

営業外収益は前年度に比較して15,098,925円、9.74%の増加となっている。主なものは給水申込負担金の増加である。



## (2) 費用について（消費税抜き）

区 分	平成24年度	平成25年度	比較増減額 金	対前年度比
	円	円	円	%
営業費用	1,357,380,195	1,371,528,734	14,148,539	101.04
原水及び浄水費	414,920,834	429,895,304	14,974,470	103.61
配水及び給水費	152,618,596	148,117,233	△4,501,363	97.05
受託工事費	7,854,500	2,371,023	△5,483,477	30.19
総 係 費	234,525,136	218,805,797	△15,719,339	93.30
減価償却費	509,141,526	525,053,386	15,911,860	103.13
資産減耗費	38,319,603	47,285,991	8,966,388	123.40
営業外費用	4,803,407	4,104,999	△698,408	85.46
支払利息及び 企業債取扱諸費	3,153,207	2,214,749	△938,458	70.24
雑 支 出	1,650,200	1,890,250	240,050	114.55
特別損失	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-
計	1,362,183,602	1,375,633,733	13,450,131	100.99

当年度の総費用は、1,375,633,733円で、前年度に比較して13,450,131円、0.99%の増加となっている。

営業費用1,371,528,734円は、前年度に比較して14,148,539円、1.04%の増加となっている。主なものは減価償却費の増加である。

営業外費用4,104,999円は、前年度に比較して698,408円、14.54%の減少となっている。主なものは支払利息及び企業債取扱諸費の減少である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	平成24年度		平成25年度		比較増減 金 額	対前年 度 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
人件費	165,555,610	12.20	150,292,547	10.96	△ 15,263,063	90.78
備消耗品費	12,503,518	0.92	9,951,949	0.73	△ 2,551,569	79.59
委託料	225,854,110	16.64	235,954,758	17.20	10,100,648	104.47
修繕費	78,648,085	5.79	66,541,826	4.85	△ 12,106,259	84.61
動力費	108,204,197	7.97	121,207,394	8.84	13,003,197	112.02
受水費	156,428,473	11.53	156,428,442	11.40	△ 31	100.00
減価償却費	509,141,526	37.51	525,053,386	38.28	15,911,860	103.13
資産減耗費	38,319,603	2.82	47,285,991	3.45	8,966,388	123.40
その他	62,725,073	4.62	58,812,441	4.29	△ 3,912,632	93.76
計	1,357,380,195	100.00	1,371,528,734	100.00	14,148,539	101.04

(3) 有収水量1m<sup>3</sup>当りの収益費用について

区 分	平成24年度	平成25年度	比較増減	備 考
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,892,685	8,854,206	△ 38,479	(A)
給水収益 (円)	1,273,162,515	1,266,654,185	△ 6,508,330	(B)
供給単価 (円)	143.17	143.06	△ 0.11	$\frac{(B)}{(A)}$
総費用 (円)	1,354,329,102	1,373,262,710	18,933,608	(C)
給水原価 (円)	152.30	155.10	2.80	$\frac{(C)}{(A)}$

(注) 総費用＝営業費用－受託工事費＋営業外費用

有収水量1m<sup>3</sup>当りの収益（供給単価）は143円6銭で、これに対する費用（給水原価）は155円10銭となり、差引き△12円4銭となっている。

#### 4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固定資産	13,122,212,563	1 固定負債	0
(1) 有形固定資産	13,120,936,103	2 流動負債	219,216,110
① 土 地	683,504,106	(1) 未 払 金	216,181,790
② 建 物	418,108,470	(2) そ の 他 流 動 負 債	3,034,320
③ 構 築 物	10,456,880,366	(負債合計)	219,216,110
④ 機 械 及 び 装 置	1,340,858,036		
⑤ 車 両 運 搬 具	2,130,060		
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,685,414	1 資 本 金	2,816,230,585
⑦ 建 設 仮 勘 定	203,769,651	(1) 自 己 資 本 金	2,791,863,667
(2) 無形固定資産	1,276,460	(2) 借 入 資 本 金	24,366,918
		2 剰 余 金	15,865,743,289
		(1) 資 本 剰 余 金	14,636,251,836
2 流動資産	5,778,977,421	① 受 贈 財 産 評 価 額	2,866,184,308
(1) 現 金 預 金	5,553,722,776	② 工 事 寄 附 負 担 金	6,473,977,688
(2) 未 収 金	211,363,530	③ 給 水 申 込 負 担 金	5,296,089,840
(3) 貯 蔵 品	11,173,855	(2) 利 益 剰 余 金	1,229,491,453
(4) 前 払 金	717,260	④ 減 債 積 立 金	24,366,918
(5) そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	⑤ 利 益 積 立 金	986,118,065
		⑥ 建 設 改 良 積 立 金	98,796,972
		⑦ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	120,209,498
		(資本合計)	18,681,973,874
計	18,901,189,984	計	18,901,189,984

## 5. 経営分析

### (1) 安全性について

区 分	平成24年度	平成25年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	2,427.76	2,636.20	208.44	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	98.51	98.71	0.20	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	70.11	70.33	0.22	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	69.95	70.24	0.29	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金  
固定負債＝固定負債＋借入資本金

流動比率は2636.20%で、前年度に比較して208.44%の増加となり、自己資本構成比率は98.71%で、前年度に比較して0.2%の増加となっている。

固定比率は70.33%で、前年度に比較して0.22%の増加となり、固定資産対長期資本比率は70.24%で、前年度に比較して0.29%の増加となっている。

### (2) 収益性について

区 分	平成24年度	平成25年度	比較増減	備 考
総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	109.44	108.74	△ 0.70	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率 (回)	0.07	0.07	0.00	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.69	0.64	△ 0.05	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 平均＝(期首＋期末) ÷ 2

総収益対総費用比率は108.74%で、前年度に比較して0.7%の減少となり、総資本回転率は0.07回で、前年度と同様になっている。

総資本利益率は0.64%で、前年度に比較して0.05%の減少となっている。